

Environmental Report

環境報告書

2011

TATSUTA
ELECTRIC WIRE & CABLE CO.,LTD.

〒578-8585 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号
環境管理室 電話 06-6721-3412 Fax 06-6726-2300

<http://www.tatsuta.co.jp>

タツタ電線株式会社

◆ごあいさつ		1
◆会社概要		
会社概況 / 業績と従業員数の推移		2
事業内容		3
◆環境方針		
基本理念 行動指針		4
環境マネジメント体制		5
ISO14001認証取得状況		5
◆環境目標と実績		
2010年度の環境目標と実績		6
環境負荷マテリアルフロー		7
◆環境への取り組み		
環境監査		8
環境教育		8
緊急事態への対応		9
法規制の順守		9
PCBの保管		9
◆環境負荷		
廃棄物削減活動		10
化学物質の管理		10
物流の取り組み		11
グリーン調達		11
地球温暖化防止		12
環境保全データ		13
◆環境配慮型製品		14
◆社会への取り組み		15
◆環境保全へのあゆみ		16

※環境報告書の対象範囲
この環境報告書は、大阪地区および京都地区の環境保全活動をもとに記載しています。

タツタは、電気エネルギー、情報を伝達する要素部品の製造により社会に貢献します

本年は、北アフリカ地域での独裁体制の崩壊、ヨーロッパ地域でのソブリンクライシス、アメリカでのドルの信用不安、金や銅など資源価格の乱高下等、近年にない大きな出来事が世界的に次々と発生した年となりました。

日本においても、未曾有の大地震と津波、これに端を発した放射能汚染、加えて記録的な大雨による災害など自然災害による甚大な被害が各地で発生し、エネルギー政策の在り方、その関連における節電問題や産業の空洞化問題、防災対応策の抜本的な見直し等をはじめ、社会の基本問題に対する政治目的や姿勢が根本的に問われ直す年となりました。

私たちタツタも、こうした足元の社会変化に対応するため、被災地に向けての各種ケーブルの緊急生産をはじめ、電力不足を踏まえた休日振り替えによる操業の実施、省エネ・節電活動、生産性向上活動等に、グループの総力を挙げて取り組んでまいりました。

そしてまた同時に、地球環境悪化への対応、資源の有効活用、エコ製品の品揃えや拡販など従前からの地球環境問題に係る重要課題に対しましても、経営の基本課題と位置付け、持続可能な社会の実現に向けて努力を積み重ねてまいりました。



本年度の私たちのこうした活動状況につきまして、この「環境報告書(2011)」を通してご理解いただければ幸いです。今後とも、コンプライアンスの徹底、環境負荷の低減など、企業の社会的責任の充実に向けて努めていく所存でありますので、皆様の一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 木村 政信

私たちタツタ電線は、電線・ケーブルの専門企業として豊かな社会のインフラづくりに貢献することで成長を遂げてきました。そして、現在は電線・ケーブルでの豊かな経験と技術を生かして、最先端のエレクトロニクス分野へと活動フィールドを広げています。

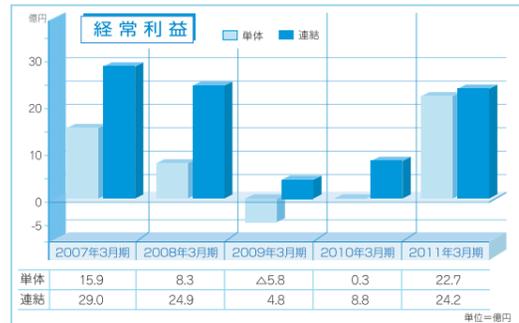
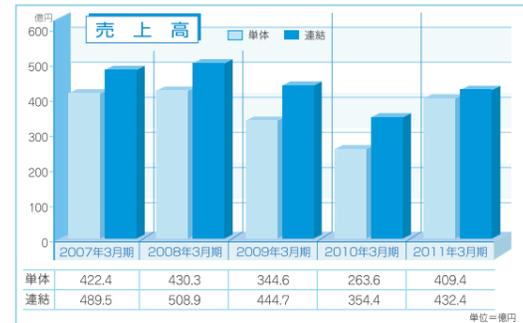
伝えたい、送りたい、めざしたい未来へ―― 確かな今をつくり、未来へと架橋する。それが私たちタツタ電線の仕事。電線・ケーブル事業、情報通信事業という基盤事業での豊かな社会のインフラづくりに貢献するとともに、独自技術・独自製品でエレクトロニクスの未来を開く、存在感ある企業として成長を続けていきたいと考えております。

会社概況 (2011年8月1日現在)

社名	タツタ電線株式会社 TATSUTA ELECTRIC WIRE & CABLE CO.,LTD.
設立	1945年(昭和20年)9月28日
所在地	大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号
代表者	代表取締役社長 木村 政信
資本金	66億7600万円(2011年3月現在)

事業所	本社・大阪工場 京都工場 東京支店 名古屋支店 広島支店 福岡支店 札幌営業所 仙台営業所 富山営業所
関係会社	中国電線工業株式会社 (大阪府藤井寺市) 株式会社タツタ環境分析センター (大阪府東大阪市) タツタ物流株式会社 (大阪府東大阪市)

業績と従業員数の推移(最近5年)



大阪地区



京都地区

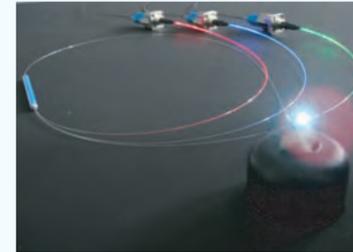
事業内容

タツタ電線グループは、当社および当社の子会社3社で構成され、電線・ケーブル、光関連製品(コネクタ端末加工、カプラ)、電子材料(機能性フィルム、導電性ペースト、ボンディングワイヤ)、機器システム製品(防災関連、防犯関連)の製造および環境分析事業などのサービス事業を行っています。

タツタ電線

◆電線ケーブル事業

- ◇電力用ケーブル
- ◇原子力発電用電線・ケーブル
- ◇機器用電線・ケーブル
- ◇FA・ロボット用電線・ケーブル
- ◇鉄道用電線
- ◇設備用電線・ケーブル(HS&T)



◆情報・通信事業

- ◇光ケーブル
(ドロップケーブル/タフスリップ光ケーブル/TAFTなど)
- ◇エコケーブル
- ◇計装用ケーブル(HS&T)
- ◇メタル通信用ケーブル

◆エレクトロニクス事業

- ◇光部品(光ファイバ カプラ/RGBコンパイナ/FBG)
- ◇機能性フィルム(SF-PC5900ほか)
- ◇導電性銅ペースト
- ◇ボンディングワイヤ
(金ボンディングワイヤ/銅ボンディングワイヤ/
金バンピングワイヤ)
- ◇機器・システム
(漏水検知システム/入退出管理システム)



タツタ環境分析センター

- ◇ダイオキシン類分析/アスベスト分析
- ◇土壌・地下水調査/水質分析/飲料水検査
- ◇作業環境測定/室内空気環境測定
- ◇農業分析/大気・悪臭分析
- ◇環境アセスメント



タツタ物流

- ◇当社製品などの保管・切断・荷造・発送など



地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨、海洋汚染など地球規模の環境破壊が進んでいます。タツタ電線は、環境マネジメントの基本理念に基づき行動指針を策定し、環境への負荷低減や環境保全の継続的な向上に向けた取り組みを経営の最優先に位置づけ事業活動を進めております。

基本理念

タツタ電線は、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであり、経営の基本であることを認識し、事業活動のあらゆる面において環境と人との調和を目指して行動します。

行動指針

大阪地区

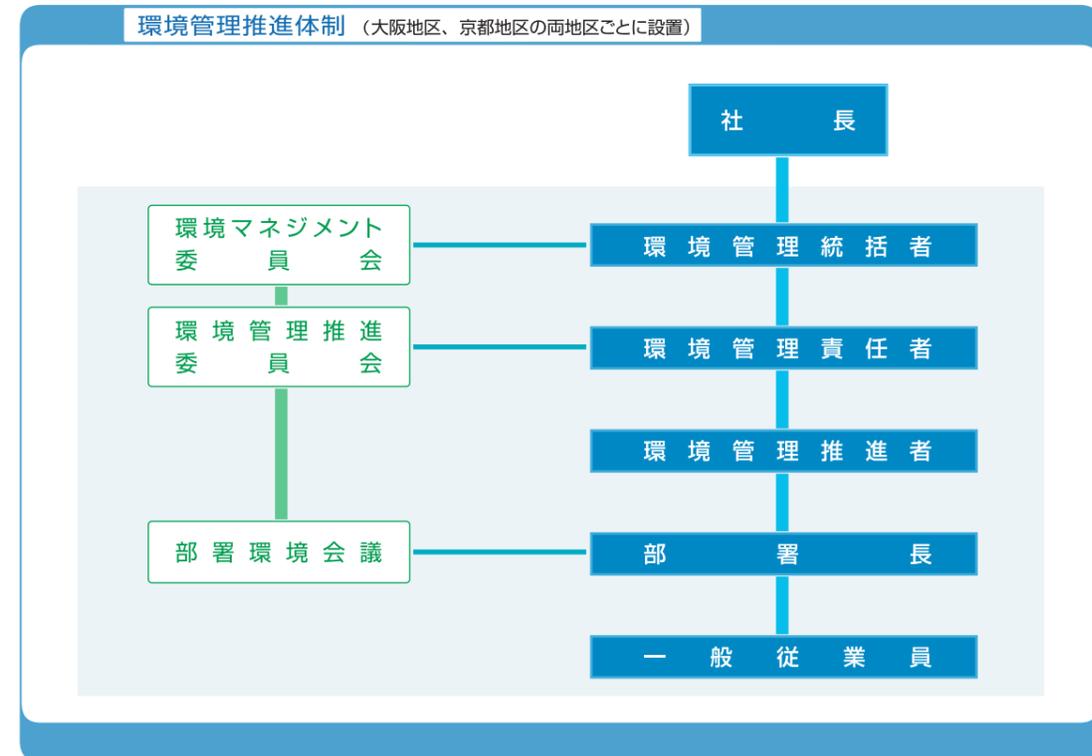
1. 製品の研究、開発、設計段階から環境影響に配慮し、環境負荷の少ない製品、資源リサイクルに適した製品の開発を推進します。
2. 大阪地区の活動、製品及びサービスの全ての段階において、省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物及び環境負荷物質の低減に努めると共に、環境汚染の予防を推進します。
3. 環境に関連する法律、規制その他要求事項を順守し、必要に応じて自主的な基準を策定し、環境保全の維持向上を図ります。
4. 環境保全活動を推進するにあたり、環境目的、環境目標を設定し、活動内容を自主的に見直すと共に、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
5. 大阪地区に関与する全ての人に環境教育を実施することにより、環境方針の周知徹底と環境意識の高揚を図ります。
6. 環境方針は、社内外に公表すると共に環境保全、改善について周辺地域及び協力会社とのコミュニケーションを深めます。

京都地区

1. 開発から製造・出荷までの生産活動および製品・サービスにおいて、環境影響に配慮します。
2. CSR活動を推進し、含有化学物質規制など、適用される法規制および、その他の要求事項を守り、汚染の予防を行います。
3. PDCAをまわし、環境マネジメントシステムを継続的に改善します。
4. 環境方針はタツタ電線 京都地区のために働く内外の全ての人に周知徹底します。
5. この環境方針は、社外に公開します。

環境マネジメント体制

環境マネジメントシステムに関する会議体として「環境マネジメント委員会」と「環境管理推進委員会」を設置し、環境保全活動の目的・目標の審議、実施状況の把握、環境マネジメントシステムの見直し等、環境保全活動を推進する体制をとっています。



ISO 14001 認証取得状況

登録事業者	サイト内関係会社	取得年月日	審査機関	登録証番号
タツタ電線株式会社	大阪地区 株式会社タツタ環境分析センター タツタ物流株式会社 JX日鉱日石プロキユアメント株式会社 (2011.4.1、地区内営業所を廃止)	2002年 1月11日	(財)日本品質保証機構	 JQA-EM2078
	京都地区 —	1999年 11月26日	(財)日本品質保証機構	 JQA-EM0606

2010年度の環境目標と実績

2010年度は、五つの環境目的に対して具体的な目標を設定し環境保全活動を推進してきましたが、一部目標を達成することができませんでした。新年度も引き続き改善に努め、目標達成に向けて積極的に環境保全活動を推進していきます。

※ 評価記号 ○：達成 △：取組中 ×：未達成

目的	目標	実績	評価	参照頁
省エネルギーの推進	エネルギー使用量(原単位ベース)			
	全社 前年度比:1%削減	9.2%削減	○	12
	内、大阪地区 前年比:1%削減	2.6%削減	○	
内、京都地区 前年比:1%削減	29.9%削減	○		
地球温暖化防止	CO₂排出量(原単位ベース)			
	大阪地区(2011年度目標) 2008年度基準 3%削減	(注1) 1.0%削減	△	12
	京都地区(2010年度目標) 2007年度基準 1.5%削減	(注2) 43.1%削減	○	
物流の環境負荷低減				
◇輸送効率/積載効率の向上	製品運送コンテナの大型化 (12ft → 31ft) 中継利用や積み合わせ輸送 などの継続 CO ₂ 排出量の削減; 257t/年		○	11
◇モーダルシフトの推進 東大阪→佐賀間(注3) 東大阪→福岡間	鉄道貨物輸送の利用継続 CO ₂ 排出量の削減; 147t/年		○	11
化学物質リスクの低減	VOC排出量の削減			
	大阪地区《2013年度目標》 2008年度基準 10%削減	(注4) 1.3%増加	△	10
製品の環境負荷低減	環境配慮型製品の開発			
	◇ノンハロゲン化 ◇RoHS指令対応 など ・電磁シールドフィルム SF-PC6000・FGF-400 ・フラット型漏水センサー	商品化 商品化	○ ○	14
リサイクルの推進	ゼロエミッション率			
	2%未満 (銅・アルミを含む)	1.1%	○	10

(注1) 試作運転など生産以外でのエネルギー使用量増により、削減率は上記水準で留まりました。
 (注2) 生産量の増加に伴い大幅に原単位が改善されたため、著しい削減率となりました。
 (注3) HS&T線および大電機との共同運営です。
 (注4) 生産量の増加に伴って使用量が増加したためです。

環境負荷マテリアルフロー

タツタ電線が大阪地区と京都地区で生産活動に投入したエネルギーと資源、および排出されたCO₂と廃棄物など、環境負荷実績は以下の通りです。

2010年度実績

INPUT

エネルギー・天然資源など			
電力	3,469万 kWh/年	ガソリン	3,000 ㍉/年
都市ガス	865,000 m ³ /年	軽油	65,000 ㍉/年
用水 (上/工業用水)	251,000 トン/年	L P G	3 トン/年

サプライヤーからの 原材料	
銅原料	29,000 トン/年
金属材料	1,100 トン/年
樹脂材料	10,000 トン/年

事業活動(生産・営業など)



製品

銅量換算
24,000 トン/年



排出物

【排水など】		【廃棄物】	
CO ₂	12,000 トン/年	化学物質 (PRTR対象物質)	39 トン/年
NOx	1 トン/年	有価廃棄物	3,400 トン/年
排水	201,000 トン/年	産業廃棄物	290 トン/年
		一般廃棄物	20 トン/年

OUTPUT

環境監査

当社は、(財)日本品質保証機構によるISO14001マネジメントシステム審査や顧客による外部環境監査の受審とあわせて、定期的な「内部環境監査」や環境管理室による構内の環境パトロール、原材料購入先および業務委託先などへの環境調査を実施し、システムの維持・改善を図っています。

◇内部環境監査

環境目標の達成に向けて、その活動が効果的に行われているかを確認するため、内部環境監査規程に基づき定期監査(1回/年)や監査を実施して、環境マネジメントシステムの維持・改善に努めています。



内部監査員による内部環境監査

◇外部環境監査

お客様からの要求に応じて、当社の環境マネジメントシステムが、お客様の要求基準を満足しているかを確認いただきました。

◇環境パトロール

省エネ推進委員などによる環境パトロールで、環境保全の取り組み状況や法令の順守状況をはじめ省エネの取り組み状況について随時各現場で確認を行い、有害な環境影響発生の予防に努めています。



不要照明の消灯状況をチェックしている省エネパトロール

◇協力会社への環境調査

原材料の購入先や廃棄物処理委託先などへ定期的に訪問し、当社のグリーン調達ガイドラインや環境管理規程に従って、環境保全の取り組みや状況の確認など調査を実施しています。



廃棄物処理委託先での環境調査。廃材(写真左)を粉砕し燃料チップとして再利用(写真右)。

環境教育

環境保全活動に対する理解を深め、活動ルールの徹底を図るために、全従業員を対象に環境教育を実施しています。

◇新入社員教育

入社時に環境方針や環境保全活動等の環境保全への取り組みや、そのルールについての理解を深めさせるため、導入教育を実施しています。



新入社員への導入教育(写真上)
廃棄物サンプルを用いた社内の分別ルールの訓練風景(写真右)

◇一般および管理者教育

全従業員に環境方針、環境目的・目標および環境保全活動にかかわる法令や条例、化学物質の取り扱いなど、会社を取り巻く環境問題についての教育を実施しています。例えば、省エネ取り組みへの意識高揚を図るため、全従業員を対象にした省エネアンケートの実施や、京都地区における環境月間(毎年6月、環境方針などの教育や提案活動)の取り組みを行っています。

◇専門教育

法規制等に係る特定業務従事者に対し随時専門教育を実施しています。

【2010年度実施分】

- ・有機溶剤作業主任者
- ・甲種危険物取扱者
- ・乙種4類危険物取扱者
- ・環境計量士

◇内部環境監査員教育

社外研修または社内講師による内部環境監査員教育を実施し、監査員の養成を行っています。今年度は、内部監査体制の充実に向けて、社外講師による内部環境監査員養成講座を開催し、社内資格の有資格者を31名増員しました。また、社内資格を取得した監査員は、実地訓練のため内部環境監査に参加させて、監査員力量の向上を図っています。



内部環境監査員養成研修

◇社外環境セミナー等への参加

環境保全に関する法令や技術、新しい取り組みなどの情報を社内に取り入れるため、社外で開催される講演会・セミナーに随時参加しています。

緊急事態への対応

環境に影響を与える可能性のある設備・施設について、管理責任部署は日常点検を実施し、突発事故発生の予防に努めています。

また、緊急事態の対応訓練については、当社従業員だけでなく取引先にも参加していただき(年1回実施)、危険物漏洩による環境汚染被害の重大性を説明するとともに対応の手順と有効性を確認し、万が一の事故発生に備えています。



水を廃油の代用に「廃油を廃油タンクに移し入れる際に、容器から廃油が漏洩した」との想定で行われた訓練(写真上)
オイル漏洩用対応キット(写真右)

法規制の順守

環境保全の状況を把握するため、活動項目に応じて定期的に監視・測定を行い評価しています。特に、今年度の法規制対象項目の評価結果は、規制値を上回る監視測定項目はありませんでした。

しかし、大阪地区では、2010年度に製造設備のアラーム音量や重量物運搬の不備により、騒音・振動の苦情が発生しました。

この苦情に対しては、直ちに原因を調査特定し音量調整や夜間扉を閉めるなど、騒音や振動の緩和のための対策を実施して環境負荷低減に努めました。今後も環境保全には、一層の注意を払ってまいります。

◇苦情件数 (件/年度)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
指導	0	0	0	0	0
苦情	6	2	2	3	2

PCBの保管

当社で、ポリ塩化ビフェニル(PCB)を使用した廃機器は、特別管理産業廃棄物として地区内で保管・管理しています。なお、高圧コンデンサについては、2009年に所定の手続きを経て廃却処分を終えました。

一方、引き続き保管・管理している照明用安定器については、国が定める処分方法に沿って2016年度までに、計画的に廃却処分する予定です。

◇2010年度 保管状況

種類	数量
安定器	342台
照明用コンデンサ	134個
微量PCB汚染廃電機器	40台
微量PCB汚染絶縁油	400kg

また、同様に保管中の微量のPCB(濃度が0.5ppmを超える)で汚染された絶縁油や電気機器などの処分については、今後、国が指定する処分方法に沿って処分計画を策定し、廃却処分する予定です。



照明用安定器の保管状況

廃棄物削減活動

◇廃棄物発生量の抑制

限られた資源を有効に活用するため、廃棄物の最終処分量(直接埋立処分)の削減を目指して、

◇ゼロエミッション活動

廃棄物の最終処分量の削減に向けて、2005年度より一般廃棄物および産業廃棄物の再資源化に取り組む成果を上げてきました。

その廃棄物の最終処分量削減の指標となるゼロエミッション率の目標を2.0%未満と掲げ取り組ん

発生抑制と再資源化に積極的に取り組んでいます。

できました。

今年度も、廃棄物の再資源化の拡大継続とリサイクルの向上に取り組んだ結果1.1%と、昨年に続き目標を達成することができました。引き続き、最終処分量の削減に取り組んでいきます。

◇廃棄物排出量とゼロエミッション率の推移



注)ゼロエミッション率の定義

埋立処分している“廃プラスチック”などを最終処分品として、以下のように算出しました。

$$\text{ゼロエミッション率(％)} = \frac{\text{最終処分量(直接埋立処分)}}{\text{廃棄物排出量(再生利用+最終処分)}} \times 100$$

化学物質の管理

◇PRTR物質への対応

当社の製品や製造過程で使用されたPRTR法*対象物質の第1種指定化学物質の内、当社で1トン以上取り扱っている化学物質の取扱量・排出・移動量は環境保全データの通りです。

*特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善促進に関する法律

◇VOC(揮発性有機化合物)の削減

当社では、印刷・塗装などの乾燥排気に含まれるVOCをバーナーによる燃焼焼却や活性炭フィルタによる吸着回収を行っています。さらに、水性

塗料への切り替えなどの方法により、光化学スモッグの発生要因の一つであるVOC排出量削減に取り組んでいます。

また、大阪地区ではVOC排出量を2013年度までの5年計画で、基準年度比(2008年度)10%削減の目標を定め活動中ですが、2年目である2010年度は生産量の増加から使用量が増え、VOC排出量は基準年度比で1.3%の増加となりました。

2011年度は、製造条件などを見直し中間年度の削減目標である基準年度比6%の改善に向けて取り組んでいきます。

物流の取り組み

輸送時のCO₂排出量削減やエネルギー(燃料)消費量削減等の環境負荷物質削減に向けて、積載効率の向上やモーダルシフトの推進等の取り組みを行っています。

◇積載効率および輸送効率の向上

製品輸送に際して、近距離では一台の車両による複数納入先集約配送や中継集積所など配送拠点の活用により、中長距離でも同方向出荷製品積み合わせを行うなど、積載効率の向上を図っています。

さらに、走行距離・時間の短い効率的な配送ルートを選定など、輸送方法の改善によりCO₂排出量の削減や省エネを図っています。結果、京都地区からの製品輸送に伴うCO₂排出量は、出荷量は増加したものの効率的な製品輸送を図った結果、257t/年(昨年123t/年)削減することができました。

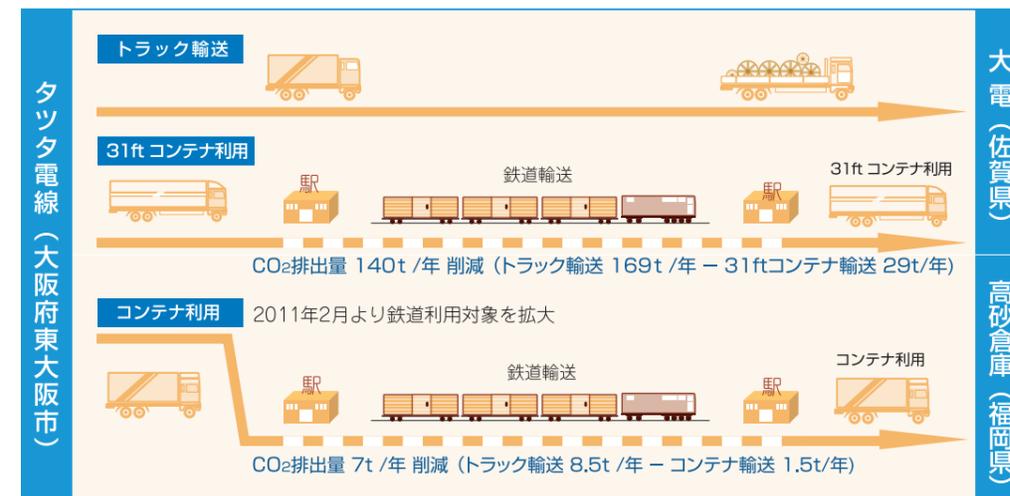
◇モーダルシフトの推進

北海道や九州などへの長距離輸送では、トラック輸送よりも環境負荷の少ないJRコンテナや船舶などの活用を実施しています。

当社では、HS&T(株)・大電(株)との共同運営で、東大阪⇒佐賀間の製品輸送を2008年度よりトラックから鉄道貨物に変更しCO₂排出量の削減を図っています。

さらに、このモーダルシフトに合わせて、コンテナの大きさを12ftから31ft(10tトラック1台分相当)への大型化により、製品の積載効率も向上が図れました。また、2011年2月から東大阪⇒福岡間の製品輸送についてもモーダルシフトを行い、さらにCO₂排出量の削減を図っています。

このモーダルシフトを推進した結果、2010年度は147t/年のCO₂排出量削減と省エネを図ることができました。



グリーン調達

「環境負荷を低減した製品の提供」を通して持続可能な循環型社会形成の実現のために、原材料や部品、副資材などを調達する場合には「環境負荷の少ないもの」の優先的な調達を目的に、2007年3月から当社のグリーン調達ガイドラインに基づき材料の調達を推進しています。

具体的には、材料に鉛や六価クロム・水銀・カドミウムなどEUのRoHS指令やREACH規則をはじめ、法令で定められた使用制限化学物質、当社が指定する使用禁止物質が含まれていないことです。

さらにISO14001またはそれに準ずる環境マネジメントシステムの外部認証取得、もしくは組織的かつ効果的な環境保全活動を行っていることを要件として、環境保全活動の取り組みを促進しています。



地球温暖化防止

◇省エネルギー／CO₂排出量削減

省エネルギー活動を通して、CO₂の発生抑制に努め、地球温暖化防止など環境汚染の予防を推進しています。

現在、大阪地区では2011年度のエネルギー起源によるCO₂排出量目標値を、基準年度2008年度比で単位生産量当たり(原単位)3%減と設定し取り組んでいます。

また、京都地区では、2010年度のエネルギー起源によるCO₂排出量目標値を基準年度2007年度比排出量ベースで1.5%減と設定し取り組んできました。

試算効果

◆エネルギーの削減効果

4,237 GJ/年
(原油換算での削減効果
109 キロリットル/年)

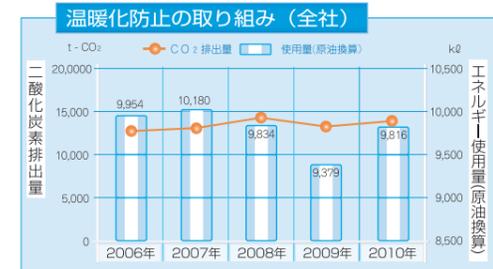


◆CO₂排出量の削減効果として

143 トン/年



◇全社のエネルギー使用量とCO₂排出量



◇大阪地区および京都地区のエネルギー使用量と換算生産量当たりのエネルギー使用量



◆省エネ/CO₂排出量削減に向けた主な改善事例

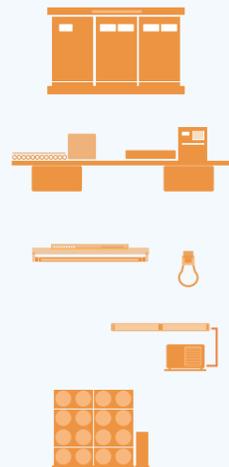
1 高効率の受電設備導入による電力ロスの改善

2 主モーターにインバーターモーター導入による電力使用量の改善

3 空調設備の効率化による電力使用量の改善

4 照明の高効率器具への交換による電力使用量の改善

5 冷凍機の冬季稼働停止など運用改善による電力使用量の改善



環境保全データ

タツタ電線(株)大阪地区および京都地区における環境保全データは以下の通りです。

◇大阪地区

1. 大気および水質関係(2010年度データ)

大気	施設名	項目	単位	法規制値	実測値(最大値)
大気	天然ガスボイラー	NOx濃度	ppm	150以下	46
		ばいじん	g/Nm ³	0.05以下	0.008
水質	下水道	pH(注)	-	5.7超8.7未満	6.7~8.1
		BOD	mg/リットル	300未満	59
		n-ヘキサン抽出	mg/リットル	5以下	3未満

(注)pHは範囲を示す ※水質規制値は、東大阪市下水道条例による

2. PRTR調査結果(2010年度データ)

政令番号	物質名	取扱量(t)	排出量(t)	移動量(t)
第1種-31	アンチモンおよびその化合物	37	0	0.99
第1種-300	トルエン	□ 51	0.74	□ 2.5
第1種-305	鉛化合物	□ 51	0	□ 1.4
第1種-355	DOP(フタル酸ビス(2-エチルヘキシル))	□ 1,100	0	□ 30
第1種-255	デカブロモジフェニルエーテル	□ 9.4	0	0.25

上記以外に、キシレン(政令番号:第1種-80)、n-ヘキサン(政令番号:第1種-392)などを使用していますが、取扱量・排出量・移動量は、いずれも1t未満でした。

3. VOC調査結果(2010年度データ)

PRTR対象品	物質名	取扱量(t)	排出量(t)	移動量(t)
PRTR対象品	トルエン(CASNo.:108-88-3)	51	0.74	2.5
PRTR非対象品	メタノール(CASNo.:67-56-1)	□ 64	□ 22	□ 2.5
	アセトン(CASNo.:67-64-1)	□ 1.5	□ 0.36	□ 1.1
	イソプロピルアルコール(CASNo.:67-63-0)	□ 2.4	□ 2.39	□ 0.01
	メチルエチルケトン(CASNo.:78-93-3)	1.3	0.1	0.1

上記以外に混合物や単独品として、PRTR対象品:キシレン(CASNo.:1330-20-7)、PRTR非対象品::エタノール(CASNo.:64-17-5)、シクロヘキサノン(CASNo.:108-94-1)、3,5,5-トリメチル-2-シクロヘキサン-1-オン(別名イソホロン、CASNo.:78-59-1)、エチレンジクロールモノブチルエーテル(別名ブチルセロソルブ、CASNo.:111-76-2)、N-メチル-2-ピロリドン(CASNo.:872-50-4)などを使用していますが取扱量・排出量・移動量は、いずれも1t未満でした。

◇京都地区

1. 水質関係(2010年度データ)

水質	施設名	項目	単位	法規制値	実測値(最大値)
水質	下水道	pH	-	5.7超8.7未満	7.0
		COD	mg/リットル	300以下	□ 5未満
		n-ヘキサン抽出	mg/リットル	5以下	□ 3未満

※京都地区には、ボイラーを設置しておらず、NOxなどの測定監視は実施していない。 ※水質規制値は、福知山市環境保全協定による。

2. PRTR調査結果(2010年度データ)

政令番号	物質名	取扱量(t)	排出量(t)	移動量(t)
政令番号第1種-300	トルエン	28	0	4.2

フッ化水素(政令番号:第1種374)などを使用していますが取扱量・排出量・移動量は、いずれも1t未満でした。

3. VOC調査結果(2010年度データ)

物質名	取扱量(t)	排出量(t)	移動量(t)
トルエン(PRTR対象品、CASNo.:108-88-3)	28	0	4.2

記載の他については、混合物や単独品として使用しているものもありますが、いずれも1t未満でした。

電線・ケーブル

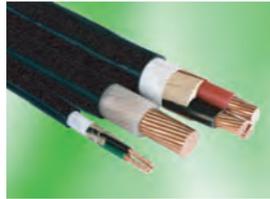
■エコケーブル

電線・ケーブルの被覆材の多くが産業廃棄物として処理されており、とりわけ塩化ビニルは、焼却時に発生する有害物質による環境への影響が懸念されています。

エコケーブルは、従来の塩化ビニルと同等の難燃性を保持しながら、ハロゲン元素や鉛などの重金属をまったく含まず、リサイクル性の高い被覆材を使用した環境配慮型の電線・ケーブルです。

当社では、動力用から制御用ケーブル・絶縁電線

などのエコ電線や非鉛の材料を使用した製品をはじめ、耐屈曲性に優れた高力銅合金を導体に採用したFA・ロボット用ケーブル、ビル構内・PBXおよび宅内等に使用する耐燃ポリエチレンシース通信用構内ケーブルなど各種通信ケーブルを生産しています。



電子材料

■GND取り出し用フィルム FGF-400

◇ノイズ対策にとってグッドにニュースです◇

「豊富なGNDを確保したい」
「どこからでもGNDが引き出せたら・・・」

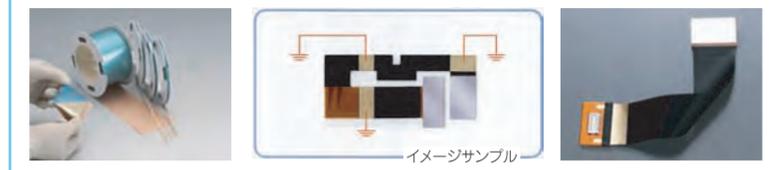
FGF-400はFPC用電磁波シールドフィルム(弊社製のみ)の表面にグランド用電極を形成するための補助材です。ガasket等を介してフレームグランドや

RoHS ハロゲンフリー

シャシーグランドとの接続に利用できます。FGF-400を用いることで設計の自由度が高まります。

◆特長◆

- ★シールドフィルムの上から任意の場所でグランドが取れる
- ★総厚12ミクロンの薄型
- ★金メッキ処理による安定した接続抵抗を実現
- ★鉛フリーハンダリフローに対応
- ★各種環境規制に対応



機器システム

■漏水検知システム 鉛フリー

タツタの漏水検知システムは、コンピュータ室、電気室、重要資料室やマンションなどの設備を、漏水や漏水事故から守るためこれらを早期に見つけ警報を発生して通報するシステムです。本システムは、水漏れを素早く感知する線状のセンサとそれを確実に知らせる検知器で構成しています。

- 4.壁埋め込み取り付けが可能
- 5.各種設定が可能

フラット型漏水センサ〈AD-FH〉

フラットタイプで高湿度環境、結露に強い。

◆特長◆

- 1.高湿度環境、結露に強い
- 2.一本のセンサで広範囲を監視(最大100m)
- 3.抜群の復帰性能
- 4.繰り返し使用が可能
- 5.簡単施工



漏水検知器 1回路用〈AD-AS-1AM〉

従来のAD-AS-1Aをリニューアル。シンプルなデザインで高性能。



漏水検知器 1回路用〈AD-AS-1AM〉

◆特長◆

- 1.シンプルなデザイン
- 2.一本のセンサで広範囲を監視(最大100m)
- 3.断線検知機能の有効／無効の選択が可能

地域との関わり

地域社会の一員として、事業所周辺の定期的な清掃活動や地域の福祉団体への協力・支援などの活動を通して、地域との交流を図っています。

◆美化活動

社員による事業所周辺の道路を中心にゴミ拾いや雑草刈りなど、清掃活動を定期的に行っています。



事業所周辺での清掃活動(大阪地区)

◆厚生施設の開放

地域の皆さんに体育館を開放し、土・日曜日にはバレーなどのスポーツを楽しまれています。



ママさんバレーチームへ体育館施設を開放(大阪地区)

◆地域への協力

地域の障がい者福祉団体の資源回収事業に、廃蓄電池・古紙などの提供を通して、障がい者の社会参画の協力・支援を行っています。



地域の障がい者福祉団体による資源回収作業

◆「森の町内会」への参画

紙は、会社の仕事に欠かせないツールですが、その原料は主に木材です。そして、仕事に欠くことのできないモノなら、少しでも環境保全に役立つものを利用しようとのグリーン調達の方針から『森の町内会』の活動に賛同しました。当社では、会社概要パンフレットなどに「間伐に寄与する紙」を購入し利用しています。

※『森の町内会』とは、環境NPO・オフィス町内会殿が推進している活動の一つで、日本の森林の適切な間伐と間伐材の有効利用を図り、健全な森づくりを推進している活動です。



背景の写真はイメージです

◆エコキャップ運動

タツタ電線大阪地区では、2009年7月から“エコキャップ運動”を展開しています。

エコキャップ運動は、飲み終わった飲料水のPETボトルキャップを本体とは別に回収し「エコキャップ推進協会」に送付し、これを再生利用し資源の節約とCO2排出量削減、さらにはその収益金でポリオワクチンなどを発展途上国へ寄付する運動です。



エコキャップの回収BOX

第4回エコキャップ送付の受領書

沿革と環境保全へのあゆみ

タツタ電線の沿革



住電日立ケーブルに参画
タツタシステム・エレクトロニクスを設立



光ファイバケーブルの本格生産開始

ポリマー型銅ペーストの製造開始

ボンディングワイヤ製造開始
光ファイバケーブルの製造開始
エレクトロニクス関連機器の製造開始
タツタ環境分析センター設立

福知山市に通信ケーブル専門工場建設



CVケーブル製造開始

通信ケーブル製造開始
河内市(現東大阪市)に被覆線工場建設

タツタ電線設立



環境保全のあゆみ

2011

定期輸送便のモーダルシフト拡大、東大阪⇒福岡間

2009

PCB使用機器の廃却処分開始

2008

定期輸送便のモーダルシフト開始、東大阪⇒佐賀間

2007

グリーン調達ガイドライン制定

大阪地区 ISO14001認証取得
エコ電線の生産開始
トリクロロエチレンの使用全廃
通信事業部 ISO14001認証取得
エネルギー合理化の取組み開始

1997

ビニル被覆製品の脱鉛化



1987

ノンハロゲン電線の生産開始



1977

1967

1957

1947

1945

Environmental Report 2011

TATSUTA



事業所

- 本社/大阪工場
☎578-8585 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号
本社 TEL 06-6721-3331 大阪工場 TEL 06-6721-3338
- 京都工場
☎620-0853 福知山市長田野町3丁目17番地
TEL 0773-27-3331 FAX 0773-27-3335
- 東京支店
☎210-0015 川崎市川崎区南町1番地(日本生命川崎ビル)
TEL 044-221-7686 FAX044-221-7695
- 名古屋支店
☎450-0003 名古屋市中村区名駅5丁目5番22号(名駅DHビル)
TEL 052-586-4131 FAX 052-586-4126
- 広島支店
☎730-0051 広島市中区大手町2丁目8番5号(大手町センタービル)
TEL 082-248-0436 FAX 082-248-0439
- 福岡支店
☎810-0022 福岡市中央区薬院1丁目13番8号(九電不動産ビル)
TEL 092-771-3648 FAX 092-771-3648
- 札幌営業所
☎060-0031 札幌市中央区北一条東1丁目4-1(サン経成ビル)
TEL 022-243-7321 FAX 0773-27-3335
- 仙台営業所
☎980-0014 仙台市太白区泉崎2丁目15番23号
TEL 022-243-7321 FAX 022-243-7322
- 富山営業所
☎930-0093 富山市内幸町8番5号(太田ビル)
TEL:076-432-3611 FAX076-432-3607